

農林水産業間の比較と森林組合アンケート調査の活用

農中総研は農・林・水産業すべてを調査研究の対象としているため、これら3部門の共通点や相違点に触れる機会がある。過去数十年間の農林水産業の推移は共通点が多い。輸入への依存、生産量の縮小、農林漁家の高齢化などである。その一方、近年の林業にはほかにない前向きな動きもあり、農業部門を研究する筆者から見ると大変興味深い。

例えば木材自給率は過去20年間上昇が続いている。これは国内需要量と輸入が縮小した一方、生産量は緩やかな拡大が続いているためである。その背景には、少子高齢化と景気変動や、伐期の到来を見越して2000年代前半から国産材の供給と利用を拡大する施策を整えてきたこと、そして国際市場において中国の輸入拡大により木材需給が締まってきたことがある。

もう一つ、森林組合の林業労働者は若返りが進んでいる。「緑の雇用」などの施策や若者世代の意識変化によるものではないかという。林業では林家に代わって森林組合などの事業者が林業労働の多くを担っており、農家・漁家が自ら従事するのが普通である農業・漁業とは事情が異なるとはいえ、農業者・漁業者の高齢化と対比すると気になる動きである。

また、最近の制度改正においては、森林組合法の改正で森林組合系統組織の要請を反映して組合間の連携方法を拡充したこと（多田による第4論文）、あるいは森林環境譲与税を導入したことなど、農漁業とは異なる動きが見られる。

本号は2年ぶりの林業特集である。収めた4本の論文はいずれも森林組合を扱っており、その対象には上述した林業の特徴的な動きと密接に関わる分野が含まれる。うち3本はいずれも第32回森林組合アンケート調査を利用している。この調査は農中総研（第29回以前は農村金融研究会）が100組合程度の森林組合を対象として毎年継続的に実施しているものである。対象組合には若干の入れ替わりがあるものの、大多数は継続的に参加しているためサンプルにはおおむね連続性がある。これまで本誌では毎回の主要な調査結果を掲載してきたが、本号では新たな試みとして、さらに踏み込んだ分析を加えた。

安藤による第3論文は今回調査の結果概要である。おもな調査項目は①19年度から開始された森林経営管理制度および森林環境譲与税にかかる取組みの進捗状況と、②職員の採用・定着状況である。

ほかの2本の論文は、より踏み込んだ分析を行っている。

安藤の第1論文は10年間のパネルデータを用いた再集計により、森林組合経営の変化を跡付けている。森林組合の収益源の変化（販売事業の割合拡大）などについて組合員数階層別や経営類型別の詳細を確認した。森林組合アンケート調査のパネルデータを用いた分析結果を公表するのはこれが初めてである。

多田の第2論文は、林野庁の森林組合統計と組み合わせることにより分析課題を明確化した。森林組合の雇用労働者について06年度以降の就業実態を整理したうえで、雇用労働者の定着に向けた森林組合の各種施策を比較し、そのうち労働安全対策と月給制がいずれも雇用労働者の定着と有意な相関のあることを明らかにしている。

（（株）農林中金総合研究所 取締役基礎研究部長 平澤明彦・ひらさわ あきひこ）